

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	488,102	5.7	20,466	10.4	19,058	9.0	13,512	0.2	13,515	2.1	28,378	—
29年3月期第2四半期	461,966	△8.9	18,538	△34.3	17,479	△36.1	13,484	△22.1	13,243	△23.6	△22,770	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.29	27.22
29年3月期第2四半期	26.73	26.65

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,030,660	552,159	541,857	52.6
29年3月期	1,005,435	534,149	524,331	52.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	3.9	48,000	△4.3	31,000	△1.7	62.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	502,664,337株	29年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	8,221,569株	29年3月期	7,041,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	495,268,240株	29年3月期2Q	495,530,691株

当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式1,274,000株を自己株式として処理しています。

※ 四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成29年10月30日（月）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(その他の収益)	17
(その他の費用)	17
(セグメント情報)	18
(追加情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,619	4,881	261	5.7
売上総利益	2,270	2,318	48	2.1
営業利益	185	204	19	10.4
税引前四半期利益	174	190	15	9.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	132	135	2	2.1
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	26.73	27.29	0.56	2.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	174	161	△13	△7.7
減価償却費及び償却費	254	270	16	6.6
研究開発費	361	375	13	3.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△139	199	338	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,755	42,887	△868	△2.0
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	105.29	111.06	5.77	5.5
ユーロ	118.15	126.29	8.14	6.9

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、4,881億円（前年同期比5.7%増）となりました。事業セグメント別では、オフィス事業が、欧州以外での堅調な販売に加え、不振であった欧州の販売が当期間後半から回復したことにより増収となりました。プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業も主力製品の販売が堅調に推移し増収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットの売上は微減でしたが、計測機器ユニットが当期間を通して好調を持続して大幅な増収を達成したことにより、当事業の売上を押し上げました。

営業利益は204億円（前年同期比10.4%増）となりました。オフィス事業とプロフェッショナルプリント事業は減益となりましたが、ヘルスケア事業は当期間前半の厳しい状況から収益性が改善して増益となりました。産業用・材料機器事業は計測機器ユニットがけん引して大幅な増益となりました。当社グループ全体としては増益を確保しました。

税引前四半期利益は、190億円（前年同期比9.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は135億円（前年同期比2.1%増）となりました。

<当期間に実施した構造改革について>

当社グループは、新中期経営計画「SHINKA 2019」に沿って、「課題提起型デジタルカンパニー」へのトランスフォームを進めております。人財面では「グローバルで勝ち抜くビジネスアスリート」を目指すべき人財像として掲げてトランスフォームを進め、その一環として特別転進支援制度を実施し、退職特別加算金として50億円を当期間に費用計上しました。

<当期間に実施した固定資産の流動化施策について>

当社グループは、前中期経営計画「TRANSFORM 2016」期間において、企業不動産戦略として、当社のグローバル拠点をデータベース化し、「ファシリティ（土地・建物）の活用の最適化」を検討してきました。当期間においては、当期間前半には国内拠点、後半にはオフィス事業で海外拠点、ヘルスケア事業では国内拠点の資産流動化を行い、109億円の収益を計上しました。

<プレジジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入について>

2017年4月より始動させた新中期経営計画「SHINKA 2019」では、プレジジョン・メディシン（個別化医療）分野への本格参入を掲げております。

この取り組みの一環として、2017年7月に、株式会社産業革新機構と共同で米国における最先端の遺伝子診断会社 Ambry Genetics Corporation (本社：カリフォルニア州、以下「Ambry社」) の買収に関する契約を締結したのに続いて、2017年9月には米国の創薬支援企業であるInvicro, LLC (本社：マサチューセッツ州、以下「Invicro社」) の買収に関する契約を締結しました。Invicro社は、高度な数値解析技術、バイオマーカー(注1)探索技術に強みを持つ創薬支援のイメージングCRO(注2)です。

Invicro社の買収は、先のAmbry社買収と共に、当社のプレジジョン・メディシン戦略の要となります。当社の固有技術であるたんぱく質高感度定量検出技術(HSTT)、Ambry社のグローバルトップレベルの遺伝子診断技術、Invicro社が持つ数値解析技術、バイオマーカー探索技術、画像処理技術、製薬企業への提案力を統合し、新薬開発の飛躍的な生産性向上、患者のQuality of Life向上、国民が負担する医療費高騰の抑制に貢献するとともに、5年後の2021年度を見据え、新たな高収益事業に育成してまいります。

(注1) バイオマーカー：身体の状態を反映する指標となるもの。血液や尿などの体液や組織に含まれるたんぱく質や遺伝子などが、病気の变化や治療に対する反応に相関するためよく利用される。

(注2) CRO：Contract Research Organization 医薬品開発支援業務受託機関

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	2,687	2,795	107	4.0
	営業利益	216	201	△15	△7.0
プロフェッショナル プリント事業	売上高	970	1,011	40	4.2
	営業利益	43	24	△18	△43.3
ヘルスケア事業	売上高	413	428	14	3.5
	営業利益	12	29	16	134.0
産業用材料・機器事業	売上高	499	599	100	20.0
	営業利益	63	120	56	87.8
小計	売上高	4,571	4,835	263	5.8
	営業利益	336	375	38	11.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	47	45	△2	△4.2
	営業利益	△150	△170	△19	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,619	4,881	261	5.7
	営業利益	185	204	19	10.4

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は、同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、主力のA3カラー複合機は、当期間前半は不振であった欧州が後半から販売が回復し、販売台数は対前年で増加に転じています。北米や中国は好調を維持しています。A3モノクロ複合機の販売台数も前年を上回りました。グローバルに事業を展開する大手企業向けの販売では、中国で有力な金融機関との大型契約締結に加えて、米国やアジア・パシフィック地域主導でグローバル案件を獲得しています。

ITサービスユニットでは、米国のMFP関連ソリューション及び欧米の中堅・中小企業向けITインフラ管理サービスが前年同期比で増加し、増収となりました。

売上面では、当期間前半は欧州の不振が響き、前年同期比若干の減収となりましたが、後半は同10%を超える増収となりました。

利益面では、後半での販売の回復に伴う売上総利益の増加と海外拠点での固定資産等の流動化施策が寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,795億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は201億円（前年同期比7.0%減）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットは、2017年7月に発売したカラーデジタル印刷システムの最上位機種「AccurioPress（アキュリオプレス）C6100」シリーズが、当社独自の出力調整の自動化機能が商業印刷市場で受け入れられ案件を積み上げたこと、中国や欧州において大幅な事業伸長をしたことなどが、プロフェッショナルプリント事業全体の増収に寄与しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1」やフランスMGI社製のデジタル加飾印刷機の販売において、北米を中心としたグローバル展開が進み、販売を拡大しました。

マーケティングサービスユニットでは、大口顧客でのマーケティング費用抑制の影響を受け、減収となりました。

利益面では、中期戦略に沿った将来機種への開発投資、マーケティングサービスユニットの減収に伴う売上総利益の減少などにより減益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,011億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は24億円（前年同期比43.3%減）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットではCR（コンピューテッドラジオグラフィ）の販売数量の減少が続きましたが、カセット型デジタルX線装置のDR（デジタルラジオグラフィ）は、X線装置メーカーとの協業強化と大型案件の獲得により米国を中心に販売数量が増加しました。超音波画像診断装置は、日本での販売が好調を維持し、整形外科分野ではジャンルトップを確立し、中国でも販売数量が増加しました。アナログ製品の販売が後半は回復し、前年並みの販売数量を確保しました。医療ITユニットでは、米国での実装体制強化の効果が始まっています。また、両ユニットにおいて保守サービスは順調に拡大しています。

利益面では、主力製品の販売増に伴う売上総利益の増加に加えて、固定資産の流動化施策が寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は428億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は29億円（前年同期比134.0%増）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットが液晶TVの大画面化に伴い、耐水型新VA-TACフィルムや、IPS向けZero-TACフィルムなど高付加価値製品の販売を伸ばしましたが、価格圧力の影響により、若干の減収となりました。光学コンポーネントユニットも最終製品の需要の減少が続き減収となりましたが、IJコンポーネントユニットは、堅調な販売により、増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットの大手モバイル機器メーカー顧客向け販売が期間を通して好調を維持し、アジア市場でのディスプレイ関連需要拡大も寄与して、大幅な増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は599億円（前年同期比20.0%増）、営業利益は120億円（前年同期比87.8%増）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2016.7.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2017.7.1 至2017.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,328	2,557	229	9.8
売上総利益	1,127	1,199	71	6.3
営業利益	96	117	21	22.1
税引前四半期利益	89	108	19	21.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	68	81	12	18.8
基本的1株当たり四半期利益	円 13.84	円 16.47	円 2.63	% 19.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	95	78	△17	△17.7
減価償却費及び償却費	126	134	8	6.3
研究開発費	179	189	10	5.9
フリー・キャッシュ・フロー	億円 112	億円 285	億円 172	% 152.6
為替レート	円	円	円	%
米ドル	102.43	111.03	8.60	8.4
ユーロ	114.28	130.38	16.10	14.1

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2016.7.1 至2016.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2017.7.1 至2017.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,325	1,465	139	10.5
	営業利益	102	148	45	44.2
プロフェッショナル プリント事業	売上高	496	521	25	5.1
	営業利益	26	8	△18	△67.8
ヘルスケア事業	売上高	229	232	3	1.5
	営業利益	10	33	23	224.1
産業用材料・機器事業	売上高	250	313	62	24.8
	営業利益	30	59	28	95.1
小計	売上高	2,301	2,532	230	10.0
	営業利益	170	249	79	46.8
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	26	24	△1	△6.3
	営業利益	△73	△132	△58	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,328	2,557	229	9.8
	営業利益	96	117	21	22.1

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は、同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	10,054	10,306	252
負債合計 (億円)	4,712	4,785	72
資本合計 (億円)	5,341	5,521	180
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,243	5,418	175
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	52.6	0.5

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比252億円(2.5%)増加し10,306億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加67億円、現金及び現金同等物の増加60億円、のれん及び無形資産の増加59億円、棚卸資産の増加52億円によるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末比72億円(1.5%)増加し4,785億円となりました。これは主に、その他の金融負債の増加69億円、営業債務及びその他の債務の増加30億円、社債及び借入金の減少29億円によるものであります。

資本合計については、前連結会計年度末比180億円(3.4%)増加し5,521億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末比175億円(3.3%)増加し5,418億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加143億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上135億円、剰余金の配当による減少74億円、資本剰余金の減少17億円、自己株式の取得及び処分による減少10億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.5ポイント増加の52.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	283	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△84	412
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△139	199	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△138	△362

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー283億円の収入と、有形固定資産の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー84億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは199億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは138億円のマイナスとなりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比60億円増加の986億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益190億円、減価償却費及び償却費270億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加92億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少57億円、法人所得税の支払い69億円、有形固定資産及び無形資産除売却損益107億円の調整等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは283億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出122億円、無形資産の取得による支出48億円等によるキャッシュ・フローの減少と、有形固定資産及び無形資産の売却による収入118億円等によるキャッシュ・フローの増加があり、投資によるキャッシュ・フローは84億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは199億円のプラス(前年同期は139億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額93億円、長期借入金による収入57億円、長期借入金の返済16億円、自己株式の取得による支出11億円、配当金の支払い74億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは138億円のマイナス（前年同期は224億円のプラス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の順調な進捗、当社の損益への影響が大きいユーロの為替レートの見直しにより、以下のように修正いたします。なお、今回の業績予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては [米ドル=105円、ユーロ=120円]といたします。

2018年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,800	460	300	60.53
今回修正予想 (B)	10,000	480	310	62.64
増減額 (B-A)	200	20	10	—
増減率 (%)	2.0	4.3	3.3	—
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	9,625	501	315	63.65

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,628	98,650
営業債権及びその他の債権	243,195	249,906
棚卸資産	136,020	141,293
未収法人所得税	1,878	838
その他の金融資産	6,924	2,588
その他の流動資産	18,799	22,082
流動資産合計	499,446	515,359
非流動資産		
有形固定資産	190,580	190,211
のれん及び無形資産	209,577	215,511
持分法で会計処理されている投資	3,489	3,941
その他の金融資産	47,542	48,566
繰延税金資産	48,129	49,304
その他の非流動資産	6,668	7,766
非流動資産合計	505,988	515,301
資産合計	1,005,435	1,030,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	159,150
社債及び借入金	41,294	32,086
未払法人所得税	5,554	2,254
引当金	5,659	6,023
その他の金融負債	372	5,691
その他の流動負債	41,275	42,174
流動負債合計	250,246	247,379
非流動負債		
社債及び借入金	144,218	150,514
退職給付に係る負債	61,267	61,744
引当金	1,136	2,545
その他の金融負債	4,362	5,978
繰延税金負債	5,222	5,210
その他の非流動負債	4,833	5,126
非流動負債合計	221,040	231,120
負債合計	471,286	478,500
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	202,631	200,893
利益剰余金	276,709	282,735
自己株式	△9,214	△10,250
新株予約権	998	967
その他の資本の構成要素	15,685	29,992
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,331	541,857
非支配持分	9,818	10,302
資本合計	534,149	552,159
負債及び資本合計	1,005,435	1,030,660

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	461,966	488,102
売上原価	234,919	256,208
売上総利益	227,047	231,893
その他の収益	1,895	12,942
販売費及び一般管理費	207,265	215,093
その他の費用	3,138	9,276
営業利益	18,538	20,466
金融収益	1,202	1,573
金融費用	2,166	2,948
持分法による投資利益(△は損失)	△95	△32
税引前四半期利益	17,479	19,058
法人所得税費用	3,994	5,546
四半期利益	13,484	13,512
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,243	13,515
非支配持分	241	△3
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.73	27.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.65	27.22

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上高	232,834	255,750
売上原価	120,082	135,841
売上総利益	112,752	119,909
その他の収益	575	8,162
販売費及び一般管理費	102,044	109,030
その他の費用	1,656	7,289
営業利益	9,626	11,751
金融収益	479	783
金融費用	1,127	1,728
持分法による投資利益(△は損失)	△27	44
税引前四半期利益	8,950	10,851
法人所得税費用	1,733	2,708
四半期利益	7,217	8,142
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,856	8,148
非支配持分	360	△5
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.84	16.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.80	16.42

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	13,484	13,512
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△74	△11
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	135	507
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△1	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	59	496
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	19	△1,209
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△36,298	15,575
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△37	3
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△36,315	14,369
その他の包括利益合計	△36,255	14,865
四半期包括利益合計	△22,770	28,378
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△22,133	27,825
非支配持分	△637	553

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	7,217	8,142
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△74	20
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	932	411
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	△0	0
損益に振り替えられることのない項目合計	857	432
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△373	961
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△6,202	8,468
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	△24	△6
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,599	9,422
その他の包括利益合計	△5,742	9,855
四半期包括利益合計	1,474	17,997
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	1,734	17,496
非支配持分	△259	501

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益	—	—	13,243	—	—	—	13,243	241	13,484
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△35,376	△35,376	△879	△36,255
四半期包括利益合計	—	—	13,243	—	—	△35,376	△22,133	△637	△22,770
剰余金の配当	—	—	△7,432	—	—	—	△7,432	—	△7,432
自己株式の取得及び処分	—	—	△20	107	—	—	86	—	86
株式報酬取引	—	—	—	—	△35	—	△35	—	△35
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,090	9,090
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△72	—	—	72	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7,525	107	△35	72	△7,380	9,090	1,710
2016年9月30日時点の残高	37,519	203,397	264,280	△9,301	974	△12,099	484,771	9,149	493,920

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	—	—	13,515	—	—	—	13,515	△3	13,512
その他の包括利益	—	—	—	—	—	14,309	14,309	556	14,865
四半期包括利益合計	—	—	13,515	—	—	14,309	27,825	553	28,378
剰余金の配当	—	—	△7,434	—	—	—	△7,434	—	△7,434
自己株式の取得及び処分	—	—	△59	△1,036	—	—	△1,095	—	△1,095
株式報酬取引	—	84	—	—	△31	—	52	—	52
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	5	5
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,822	—	—	—	—	△1,822	—	△1,822
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3	—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,738	△7,490	△1,036	△31	△3	△10,299	△68	△10,368
2017年9月30日時点の残高	37,519	200,893	282,735	△10,250	967	29,992	541,857	10,302	552,159

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,479	19,058
減価償却費及び償却費	25,431	27,097
減損損失及びその戻入益	22	18
持分法による投資利益(△は益)	95	32
受取利息及び受取配当金	△1,166	△1,546
支払利息	1,316	1,834
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	285	△10,770
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,642	9,287
棚卸資産の増減(△は増加)	△12,726	1,146
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	6,714	△5,788
賃貸用資産の振替による減少	△3,138	△2,842
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1,290	△338
その他	2,570	△1,603
小計	39,818	35,585
配当金の受取額	292	310
利息の受取額	724	1,151
利息の支払額	△1,265	△1,786
法人所得税の支払額又は還付額	△3,824	△6,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,745	28,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,765	△12,291
無形資産の取得による支出	△4,448	△4,826
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	633	11,859
子会社株式の取得による支出	△25,144	△1,055
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△490
投資有価証券の取得による支出	△115	△142
投資有価証券の売却による収入	12	34
貸付による支出	△19	△17
貸付金の回収による収入	110	68
事業譲受による支出	△3,845	△645
その他	△1,082	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,666	△8,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	743	△9,321
社債の発行及び長期借入れによる収入	30,504	5,710
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,710	△1,617
自己株式の取得による支出	△1	△1,161
配当金の支払による支出	△7,428	△7,431
その他	370	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,478	△13,821
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△6,112	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,445	6,021
現金及び現金同等物の期首残高	99,937	92,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,382	98,650

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	128	11,107
その他	1,766	1,834
合計	1,895	12,942

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
退職特別加算金	—	5,095
有形固定資産及び無形資産除売却損	414	337
その他	2,724	3,843
合計	3,138	9,276

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントを「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の3つの区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の4つの区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SHINKA 2019」の戦略推進のための組織改編を反映したものであります。「SHINKA 2019」では、事業を「基盤事業」、「成長事業」と経営基盤を中期的に構築していく「新規事業」に分け、「基盤事業」及び「成長事業」を4つの報告セグメントに区分し、「新規事業」については「その他」に含めております。この変更に伴い、従来の「情報機器事業」を「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」の2つのセグメントに分け、従来「情報機器事業」に含めておりました産業用インクジェットのコンポーネントユニットを「産業用材料・機器事業」に報告セグメントを変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	268,756	97,078	41,393	49,964	457,194	4,772	461,966
セグメント間の内部売上高(注)	1,222	675	367	2,162	4,427	9,535	13,963
計	269,978	97,754	41,761	52,126	461,622	14,308	475,930
セグメント利益(△損失)	21,675	4,311	1,239	6,392	33,620	△4,758	28,861

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	279,554	101,171	42,832	59,974	483,532	4,569	488,102
セグメント間の内部売上高(注)	879	165	475	2,404	3,925	9,991	13,917
計	280,434	101,337	43,308	62,378	487,458	14,561	502,019
セグメント利益(△損失)	20,152	2,445	2,901	12,008	37,508	△5,439	32,069

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,547	49,608	22,942	25,087	230,185	2,648	232,834
セグメント間の内部売上高(注)	759	350	172	703	1,986	5,179	7,166
計	133,307	49,959	23,114	25,791	232,172	7,828	240,001
セグメント利益(△損失)	10,262	2,672	1,046	3,033	17,014	△2,020	14,994

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,513	52,161	23,286	31,305	253,268	2,482	255,750
セグメント間の内部売上高(注)	489	101	262	1,296	2,150	4,828	6,979
計	147,003	52,263	23,549	32,602	255,419	7,311	262,730
セグメント利益(△損失)	14,803	860	3,392	5,916	24,972	△2,983	21,989

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	461,622	487,458
「その他」の区分の売上高	14,308	14,561
報告セグメントとその他の合計	475,930	502,019
調整額(注)	△13,963	△13,917
要約四半期連結損益計算書の売上高	461,966	488,102

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	232,172	255,419
「その他」の区分の売上高	7,828	7,311
報告セグメントとその他の合計	240,001	262,730
調整額(注)	△7,166	△6,979
要約四半期連結損益計算書の売上高	232,834	255,750

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	33,620	37,508
「その他」の区分の利益(△損失)	△4,758	△5,439
報告セグメントとその他の合計	28,861	32,069
調整額(注)	△10,323	△11,603
要約四半期連結損益計算書の営業利益	18,538	20,466

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメント計	17,014	24,972
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,020	△2,983
報告セグメントとその他の合計	14,994	21,989
調整額(注)	△5,367	△10,238
要約四半期連結損益計算書の営業利益	9,626	11,751

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(追加情報)

(ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による資金調達)

当社は、2017年8月28日にハイブリッドローン(劣後特約付ローン、以下「本ローン」)による資金調達について以下の契約を締結しました。

- (1) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする融資団
- (2) 金額 100,000百万円
- (3) 実行 2017年10月31日
- (4) 弁済期日 2077年10月29日

但し、劣後事由が開始し継続している場合を除き、2022年10月31日以降の各利払日に、元本の全部又は一部を期限前弁済することができる。

- (5) 資金使途 事業資金

- (6) 利息支払に関する条項

当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部又は一部の支払を繰り延べるができる。

- (7) 劣後特約

本ローンは、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続及び民事再生手続において劣後性を有する。本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても、劣後債権(本ローンと実質的に同一の劣後条件を付された債権)の債権者以外の当社の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

- (8) 格付機関による資本性評価

株式会社格付投資情報センター：クラス3・50%

株式会社日本格付研究所：中・50%

(持分取得による会社の買収)

当社グループは、2017年9月25日に米国の創薬支援企業であるInvicro, LLCの持分の95%を対象とする取得契約を締結しました。当社グループは、当該持分の取得対価として、285百万米ドルに契約に定める価格調整を加えた金額を現金で支払う予定です。

なお、本買収の完了は2017年11月を予定しております。

(重要な後発事象)

(当社子会社とAmbry Genetics Corporationとの合併)

当社グループは、2017年10月18日に、米国で遺伝子検査事業を展開するAmbry Genetics Corporation (以下「Ambry社」) 買収のために株式会社産業革新機構 (以下「INCJ」) と共同で出資したKonica Minolta PM., Inc. (以下「SPC1」) の完全子会社であるKonica Minolta Geno., Inc. (以下「SPC2」) とAmbry社との間でAmbry社を存続会社とする合併手続きを行いました。

合併対価としてAmbry社の株主には現金を交付し、SPC1が保有するSPC2の株式を存続会社の株式に転換することにより、Ambry社を子会社化しました。

なお、本取引実施後のAmbry社に対する持分比率は、当社グループが60%、INCJが40%となります。

本取引における支払対価の公正価値は、基準額800百万米ドルに合併契約に定める株式取得実行時の価格調整及び200百万米ドルを上限とする将来支払いの可能性のある条件付対価の公正価値を加えた額となります。この四半期決算短信の開示時点において、当該企業結合に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

Ambry社との企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、取得直後であり、当社グループ買収前のAmbry社の正確な財務数値の把握が困難であるため開示しておりません。